

学校と地域の連携に関する管理職の意識調査

研究組織

所属・職・氏名：宇都宮大学地域連携教育研究センター 教授 廣瀬 隆人
栃木県総合教育センター生涯学習部 社会教育主事 高德 晃

はじめに

宇都宮大学地域連携教育研究センターと栃木県総合教育センター生涯学習部は、平成17年度より「地域と学校のよりよい連携の在り方や方策等について明らかにし、地域の教育力の向上を目指す」をテーマに、社会教育に係る共同調査研究を継続して実施してきた。

本年度は、これまで行ってきた調査研究で明らかとなってきた「地域連携には、管理職の理解、及び考えが重要である」ということを踏まえ、学校と地域との連携が学校経営にどのような影響をもたらすのか、連携の意義や有効な進め方・在り方、課題などを調べることにした。

1 調査研究の背景と意義

平成18年の改正教育基本法では、近年の社会状況の変化に鑑み、子どもの教育において学校、家庭及び地域社会がそれぞれの責任を自覚し、相互の連携・協力を努めることを規定した。さらに平成20年2月の中教審答申では、地域社会の教育力の向上のために、学校、家庭・地域の効果的な連携の重要性が指摘された。これらに後押しされ、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる体制を整えるために、平成20年度から3年間「学校支援地域本部事業」が実施された。

県教育委員会では国に先駆け、学校と地域・家庭の連携の大切さを踏まえ、平成15年から4年間にわたり「学校支援ボランティア活動促進事業」を実施し、学校と地域が一体となった教育活動を推進した。さらに、平成23年3月に策定された「新・とちぎ学びかがやきプラン」において、学びの成果を生かして、地域づくりや人づくりに取り組む必要性を明示し、生涯学習による県民の絆づくりを目指すこととした。また、同じく平成23年3月に策定された「とちぎ教育振興ビジョン三

期計画」では、その施策において学校・家庭・地域それぞれが連携・協力した豊かな教育活動の展開を図ってきた。また本年度より公立学校（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）に「地域連携教員」が設置され、より学校と地域が連携した教育活動が、組織的かつ効果的・効率的に推進されることが期待されている。

これまで、平成20年度「地域と学校をむすぶコーディネーターに関する調査研究」、平成23年度「学校支援地域本部事業の地域社会に与える影響についての研究調査」、平成25年度「学校と近隣社会教育施設の連携に関する調査研究」等の調査研究を行い、学校と地域の連携について、さまざまな視点から重要性と影響を明らかにし、方策や課題などを提言してきた。また、これまでの調査研究から、学校と地域との連携が教育課題の解決に効果的であるということが明らかになるとともに、地域との連携推進のためには管理職の理解やリーダーシップが重要な要因の一つであることが指摘されている。

そこで、今回の調査では、学校経営に焦点を当て、地域との連携がどのような効果をもたらすのかについて調査・分析して、意義や有効な進め方・在り方、課題などについて提言する。

2 調査研究の方法等

(1) 調査方法

① アンケート調査

県内の公立小学校378校と公立中学校162校の計540校、及び県立中学校3校と県立高等学校61校、県立特別支援学校15校の計79校に対して調査票を送付し、FAX等により回答を得る。

② ヒアリング調査

アンケート調査の結果より、先進的・特徴的な取組を行っている県内小・中学校・高校及び特別支

援学校を抽出する。また、公開された情報等を基に、先進的取組を行っている県外小・中学校を対象に、地域との連携が活発に、かつ継続的・効果的に行われている学校の事例について聞き取り調査を行う。

(2) 調査対象

① アンケート調査

表1 調査対象とアンケート回収率(校長)

校 種	学校数 (校)	対象者 数(人)	回答数 (人)	回収率 (%)
小学校	378	377	364	96.6
中学校	165	162	152	93.8
高 校	61	60	56	93.3
特別支援学校	15	14	14	100
県全体	619	613	586	95.6

※校長の兼務等により、学校数と調査対象人数が異なっている。

表2 調査対象とアンケート回収率(教頭)

校 種	学校数 (校)	対象者 数(人)	回答数 (人)	回収率 (%)
小学校	378	381	367	96.3
中学校	165	166	154	92.8
高校	61	80	76	95.0
特別支援学校	15	21	18	85.7
県全体	619	648	615	94.9

※教頭の複数配置等により、学校数と調査対象人数が異なっている。

② ヒアリング調査

- 県内：7例(アンケート調査の結果により抽出)
- 県外：5例(公開情報から抽出)

(3) 調査内容

① アンケート調査〔主な項目〕

- 学校と地域が連携した活動(組織・体制含む)
- 地域連携に関する職員の取組
- 連携が学校経営に与える効果
- 地域連携教員の設置に対する考え及び期待

② ヒアリング校調査〔主な項目〕

- 連携を始めた経緯や内容、及び連携の意義
- 連携が学校経営に与える効果及び課題

○地域連携教員の設置の成果や課題及び考え

(4)調査研究期間 平成26年9月～平成27年3月

- ① アンケート調査・集計 平成26年9月～11月
- ② ヒアリング調査・事例研究
平成26年10月～平成27年1月

3 調査の概要

(1) 学校対象アンケート調査より

① 地域と連携した活動

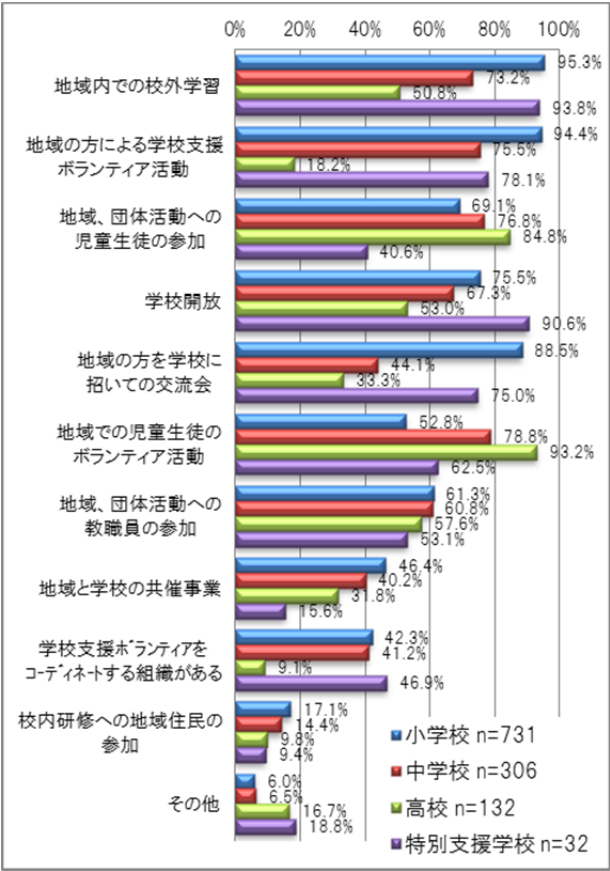


図1 地域と連携した活動 校種別(複数回答)

県内の校長586人・教頭615人、計1201人より回答を得た。

地域と連携した活動については、小学校や特別支援学校で「地域内での校外学習」の項目が高く、「地域の方による学校支援ボランティア活動」や「地域の方を学校に招いての交流会」「学校開放」も高い。学校内で地域から支援を受ける連携活動が特徴といえる。

中学校は、小学校と似た特徴も見られるが、「地域での児童生徒のボランティア活動」や「地域、団体活動への児童生徒の参加」など、小学校の特徴と比べ、

地域に出て地域に貢献する連携活動が増えているのが特徴である。

高校では、地域に出て地域に貢献する連携活動が、中学校より、さらに顕著に見られる。また、「学校を支援するボランティアをコーディネートする組織がある」の値が極端に低い。それは、「地域の方による学校支援ボランティア活動」にも現れている。(図1)

② 学校経営へ効果があったと思われる活動

学校経営へ効果があったと思われる活動について、カテゴリーごとに3つ以内で選んで回答した。

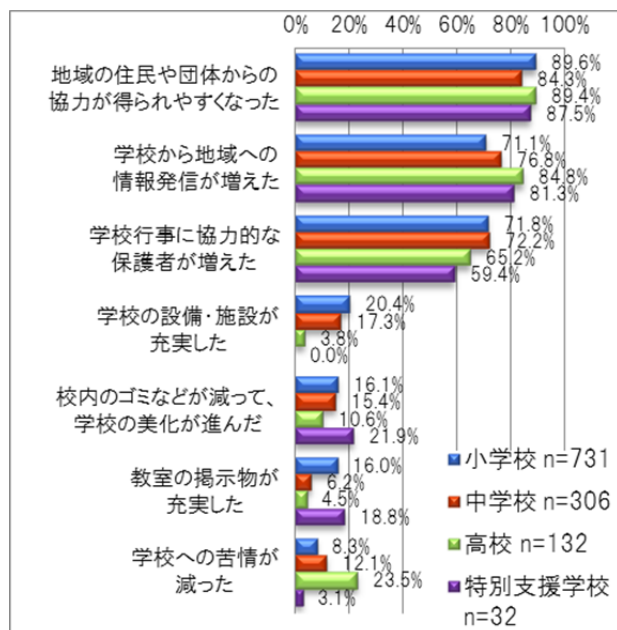


図2 学校全体に関する効果 校種別(複数回答)

学校全体に関する効果では各校種とも、「地域の住民や団体からの協力が得られやすくなった」「学校から地域への情報発信が増えた」「学校行事に協力的な保護者が増えた」の3つの項目が高い。これは、「学校は情報を提供し、地域はそれに応える」という相乗効果によるものと考えられる。校種別に見ると、小学校や中学校では、「学校の設備・施設が充実した」が多い。また、「教室の掲示物が充実した」では、小学校・特別支援学校で高い値を示している。高校では、「学校への苦情が減った」がより高い値を示している。(図2)

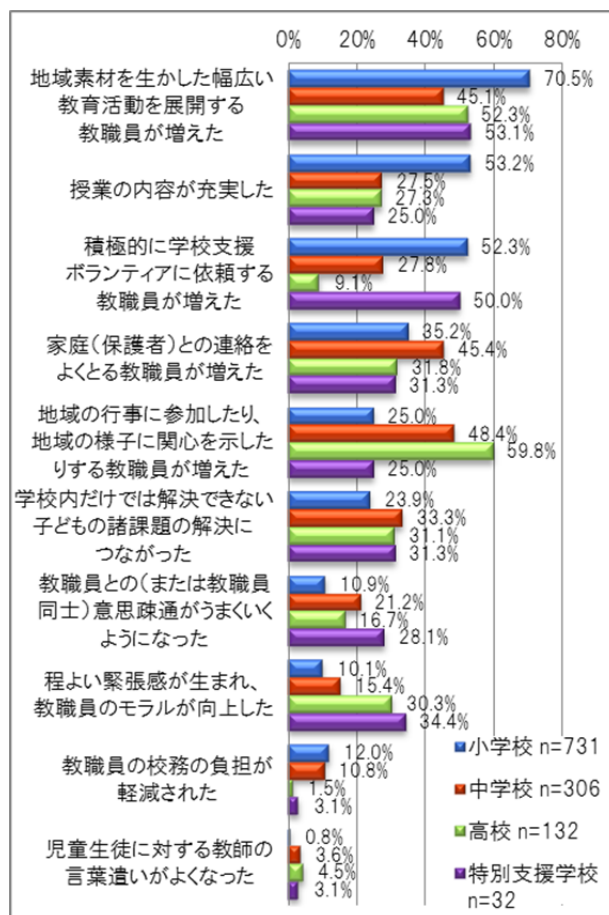


図3 教職員に関する効果 校種別(複数回答)

教職員に関する効果では、「地域素材を生かした幅広い教育活動を展開する教職員が増えた」が最も高い。

校種別に見ると、小学校では、「地域素材を生かした幅広い教育活動を展開する教職員が増えた」「授業の内容が充実した」「積極的に学校支援ボランティアに依頼する教職員が増えた」で他の校種より多い。「積極的に学校支援ボランティアに依頼する教職員が増えた」では、小学校と特別支援学校で高い値を示している。地域連携に学習面での効果を期待しているためと言えるのではないだろうか。

中学校では、「地域の行事に参加したり、地域の様子に関心を示したりする教職員が増えた」「家庭との連絡をよく取る教職員が増えた」で他校種より値が高い。家庭を含めた地域との関わりを持とうとする傾向が見られる。

高校では、「地域の行事に参加したり、地域の様子に関心を示したりする教職員が増えた」が高い。

中学校・高校では、生徒とともに地域貢献の連携という特徴がよく現れている。また、高校・特別支援学

校では、「程よい緊張感が生まれ、教職員のモラルが向上した」が他校種より高い。(図3)

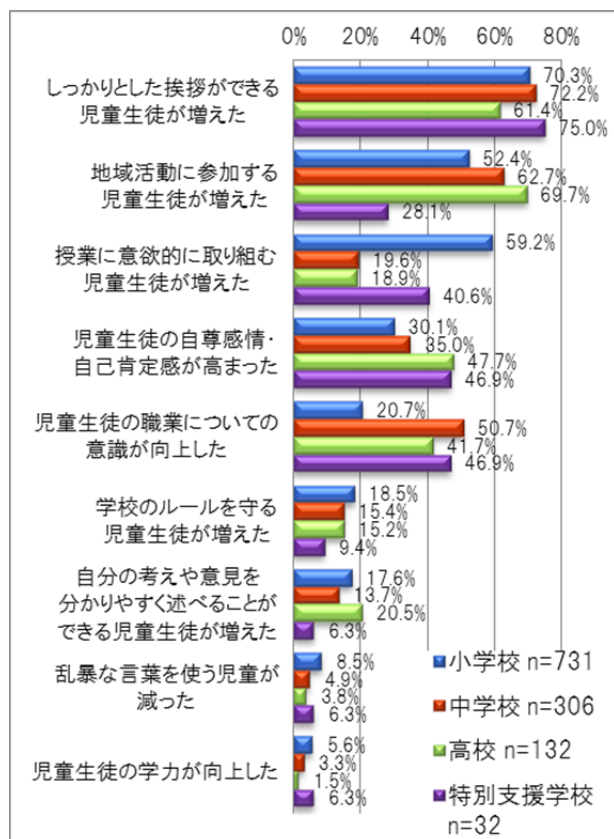


図4 児童生徒に関する効果 校種別(複数回答)

「児童生徒」に関する効果では、全体的に「しっかりとした挨拶ができる児童生徒が増えた」が最も高い。

校種別に見ると、「地域活動に参加する児童生徒が増えた」が、中学校・高校で小学校・特別支援学校よりも高い値を示している。

また、「授業に意欲的に取り組む児童生徒が増えた」は、小学校・特別支援学校で他校種より高い値を示している。

その他に、「児童生徒の自尊感情・自己肯定感が高まった」において、高校・特別支援学校で、高い値を示している。

教職員に関する効果では、「地域素材を生かした幅広い教育活動を展開する教職員が増えた」や「授業の内容が充実した」が比較的高い値を示しているのにもかかわらず、各校種共に児童生徒の学力の向上には、大きく作用していないと感じている。学力を向上させるためには様々な手段があり、地域との連携の効果には直接的には結び付きにくかったり、すぐに結果には現れにくかったりするので、このような結果になっ

たものと思われる。(図4)

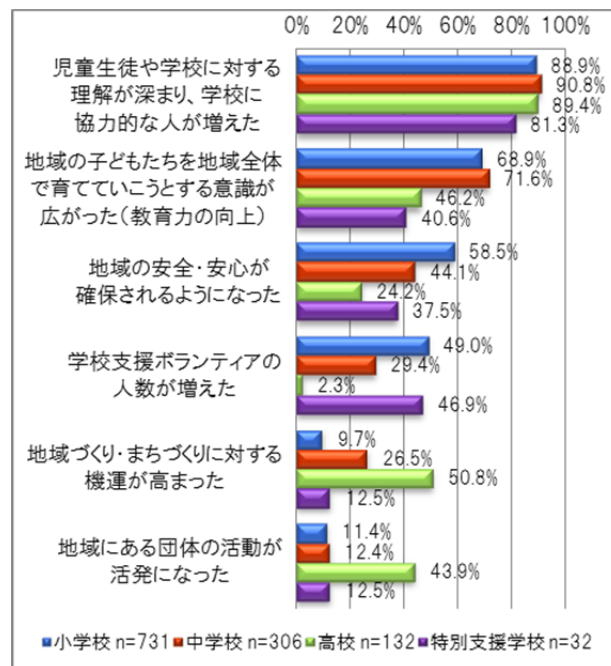


図5 地域社会に関する効果 校種別(複数回答)

「地域社会」に関する効果では、全体に「児童生徒や学校に対する理解が深まり、学校に協力的な人が増えた」が最も高い。小学校や中学校では、「地域の子どもたちを地域全体で育てていこうとする意識が広がった」でも高い値を示している。加えて小学校においては、「地域の安全・安心が確保されるようになった」でも、他校種より高い値を示している。小・中学校については、地域との連携を進めることで、地域には「地域の中の学校」という意識が定着してきていることがうかがえる。

小学校・特別支援学校では、「学校支援ボランティアの人数が増えた」で他校種と比べて高い値を示した。

高校では、「地域づくり・まちづくりに対する機運が高まった」「地域にある団体の活動が活発になった」で値が高い。逆に「学校支援ボランティアの人数が増えた」が最も低い。(図5)

④ 地域連携教員の設置について

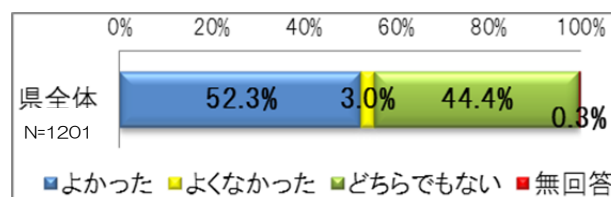


図6 地域連携教員の設置に対する考え

地域連携教員の設置については、「よかった」という

回答が過半数を超えた。(図6)

「よかった」理由として、「教頭と地域連携教員の役割分担が明確になった」や「教頭の負担の軽減になった」などが挙げられた。「よくなかった」理由として、学級担任との兼務では難しいことや「今まで教頭が行ってきたので必要がない」などの理由が挙げられた。「どちらでもない」理由としては、よかった理由やよくなかった理由と重なる意見も見られたが、「連携教員の担当する業務の見直しを進める必要がある」や「まだ成果・課題は、はっきりと見えてきていない」などの課題が指摘された。

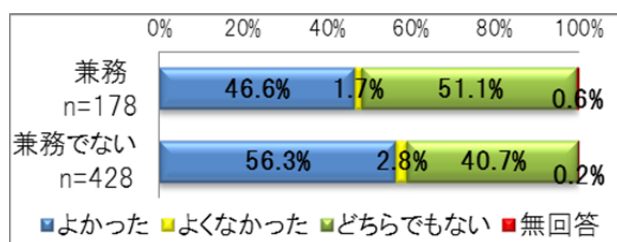


図7 地域連携教員の設置に対する考え

(地域連携教員の兼務の有無)

一方、教頭における地域連携教員の兼務の有無で見てみると、「よかった」という割合が、兼務している教頭より兼務していない教頭の方が10ポイント程度高い。(図7)

その理由については、前述した地域連携教員の制度についての考えの理由の中にもあった「教頭と地域連携教員の役割分担が明確になった」や「教頭の負担の軽減」などが挙げられるのではないだろうか。

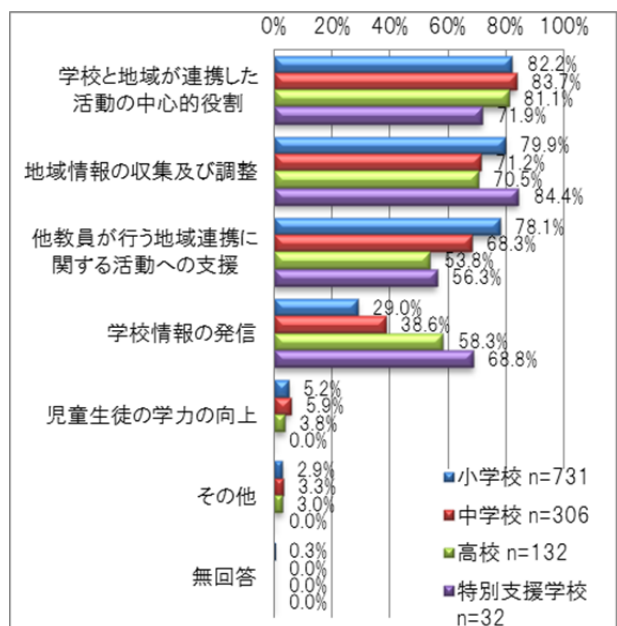


図8 地域連携教員の設置に対する期待(複数回答)

地域連携教員の設置について期待していることを、当てはまるもの3つまで選んで回答した。

「学校と地域が連携した活動の中心的役割」「地域情報の収集及び調査」「他教員が行う地域連携に関する活動への支援」の順に高い値を示している。校種別に見ても、小学校や中学校において同様に高い。高校や特別支援学校では、同様の3つの項目でも値が高いが、特に「学校情報の発信」で高い値を示している。また、特別支援学校では「地域情報の収集及び調整」が最も多い。(図8)

(2) ヒアリング調査より

表3 ヒアリング調査一覧

区分	県・市町名	対 象 先
県内	益子町	益子町立田野小学校
	〃	さくら市
	〃	佐野市
	〃	宇都宮市
	〃	日光市
	〃	小山市
	〃	那須塩原市
	〃	小山市
県外	栃木市	栃木県立栃木特別支援学校
	山口県	社会教育・文化財課
	萩市	萩市立萩東中学校
	〃	滋賀県
	〃	草津市
	〃	兵庫県
	〃	芦屋市
	〃	岡山県
〃	〃	岡山教育事務所
	〃	奈良県

山口県では、中学校区の小・中学校それぞれのコミュニティ・スクール、公民館、高等学校などをひとまとまりにした「地域協育ネット」を推進し、地域の連携の充実を図っている。萩市立萩東中学校では、地域協育ネットを「夏柑ネット」とネーミングし、「地域連携は学校が抱える課題の解決につながる」という考えのもと、地域連携に取り組んでいる。

4 調査研究のまとめ

(1)地域連携の取り組みは、小学校、中学校、高等学校でその性格が異なっており、小学校は地域の協力を得る活動が多く、高等学校は地域に貢献する活動が多くなっている。中学校はその両方の性格を持っている。小学校と特別支援学校はほぼ同じ傾向を示している。

(2)学校経営に対する全体的効果については、地域住民や団体からの協力を得やすくなったこと、学校から地域への情報発信が増えたこと、学校に協力的な保護者が増えたという効果が最も多くなっており、地域住民や保護者の意識変化に影響を与えていることがわかる。逆に校内の施設や美化・掲示といった目に見える効果があまり顕著ではないことが明らかになった。高等学校でやや高い数値になったが、保護者の苦情が減ったことは、これまでの学校の情報発信の不足を示しているものと思われる。

(3)教職員に対する効果については、校種や項目によってばらつきがみられ、全体的効果にみられるような顕著な傾向は見られなかった。地域連携の内容が異なるせいもあってか、教職員に対する効果は校種毎に前述したいくつかの特徴を持っている。小学校では、授業を中心とした学習指導上の効果が顕著であり、学校支援ボランティアの影響が大きい。中学校では、保護者や地域に目を向けようとする教員が増えるという効果が見られている。高等学校では地域に対する関心が高まったという効果がみられた。

(4)児童生徒に対する効果であるが、全体として、挨拶ができる児童生徒が増えたという回答が最も多くなっている。次いで地域活動に参加する児童生徒が増えたことが顕著な傾向として現れている。学校種別の特徴としては、小学校では従業に意欲的に取り組む児童が増えたこと、中学校では、マイチャレンジの影響を受けており、職業に関する意識の向上がみられた。高等学校・特別支援学校では、自尊感情や自己肯定感が高まったという効果がみられた。

また、ルールを尊重する効果や学力向上など学校課題の解決には依然として効果が認められていない。このことは、学校と地域の連携が学校教育全体に影響を及ぼしている段階ではないことを意味している。

(5)地域社会に対する効果としては、圧倒的に多くが学校に協力的な人が増えたという効果が認められている。また、小中学校では地域子どもたちは地域で育てていこうとするいわば地域の教育力が育まれたという効果が認められている。しかし、地域づくりに対する機運や地域の団体の活性化といった地域課題については、その効果を示す回答は少なく、高等学校でやや高いのみであった。

全体として、地域連携は、小学校では学校支援ボランティアによる学習指導上の効果に注目されており、学力向上や学校課題の解決には未だに目が向いていない。中学校・高等学校では、学校支援ボランティアの受入よりは生徒による地域貢献や職業体験に注目されており、それに伴う効果が認めている。小学校と同様に学校課題の解決に地域との連携が貢献しているという認識は低い。

(6)地域連携教員についての反応は、全体としてスターとしたばかりで判断ができない状況にあることを示しているが、教頭との兼務有無が良かったという回答に影響を与えている。地域連携教員を教頭に兼務させずに一般教員に任命する方が教頭としての効果を感じやすいものと思われる。

5 提言

①地域との連携を学校支援ボランティアや地域貢献活動に特化させずに、学校課題の解決にコミットさせていくことが必要である。地域と連携して課題解決を図ることが大切である。

②地域連携教員は、教頭の兼務から、一般教員への発令にしていくことと同時に加配による配置を検討する必要がある。

③校長、教頭、教務主任、児童生徒指導主任、そして地域連携教員が学校課題解決のチームとして機能していくことが必要である。